

## 効率的に整備を進めるための主な課題と方策(案)

# 高規格堤防の効率的な整備に向けた主な課題と方策(案)

第1回検討会(5/18)  
資料を一部改編

## 平成23年検討会 指摘事項

まちづくりのインセンティブとなる方策の検討

共同事業者としてのメリットをそれぞれが享受できる事業計画の策定と的確なタイミングでの事業着手

コストの縮減や工期の短縮を図るための整備手法の見直し

投資効率性の確認手法のさらなる検討

## 主な課題

○共同事業者にとって、高規格堤防と共同で実施することのメリットが感じられない。

○インセンティブを付与する際には公平性への配慮が必要。

○河川管理者と共同事業者の事業のタイミングが合わない。

○事業を円滑に進めるためには労力、ノウハウ等が必要。

○共同事業者等にとって、盛土等の工期の長さ等が負担になっている。

○地盤改良や仮移転の補償等に費用を要する。

○事業区域が小規模なほど擁壁等に費用を要する。

○高規格堤防の効果等が十分浸透していない。

○将来の計画等や高規格堤防の予定区域が明確でない。

## 方策(案)

○共同事業者への直接的な支援  
・川裏法面敷地等を活用する仕組みづくり  
・税制等の支援制度の検討

○事業化に向けた手続きの改善  
・高規格堤防の予定区域を明示し、共同事業者を公募する仕組みづくり  
・河川管理者による事業の準備のための仕組みづくり  
・民間のノウハウを活用した円滑な事業の調整の仕組みづくり

○コストの縮減や工期の短縮  
・盛土と建築物などの一体的な施工などの仕組みづくり  
・大規模開発を誘導する仕組みづくり  
・新技術の活用によるコスト縮減等の取組み  
・地盤改良工法の選定の工夫の検討  
・仮移転を解消する整備手法の検討

○高規格堤防の意義等の共有  
・高規格堤防の意義等を共有する取組み

○投資効率性の確認手法の見直し

# 共同事業者への直接的な支援 ～川裏法面敷地等を活用する仕組みづくり～

## 淀川西島地区(大阪府大阪市)の例

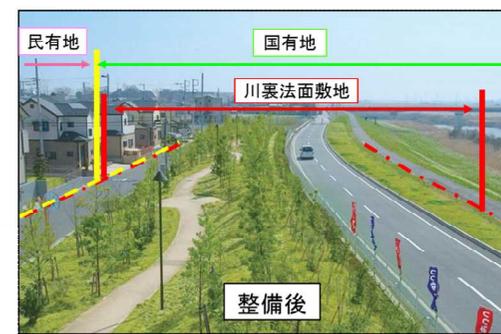
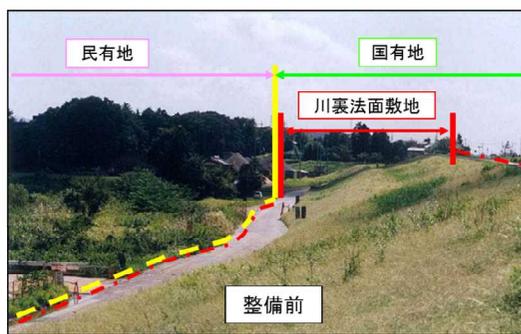
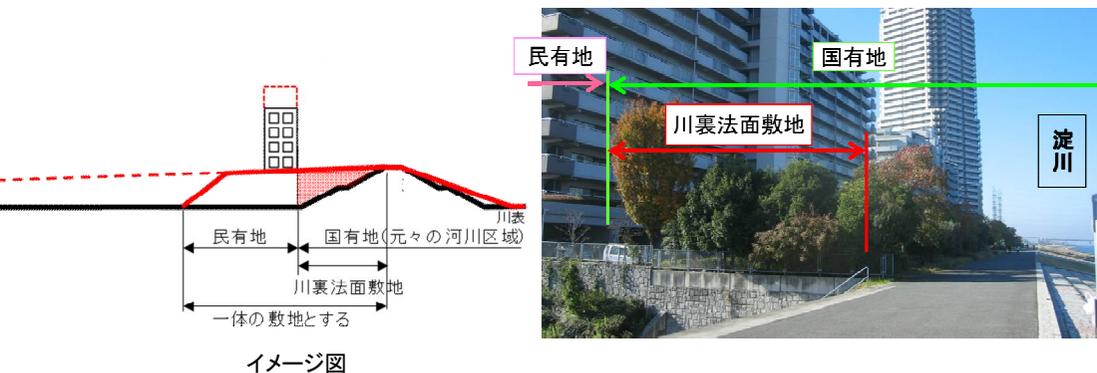
共同事業者: 都市基盤整備公団、大阪市(市営住宅)

- 都市基盤整備公団(現 都市再生機構)が川裏法面敷地を占用し、公園を整備。
- 川裏法面敷地を隣接する民有地と一体として活用することで、敷地面積を拡大し、大規模建築物を建設。
- ただし、このような適用事例は自治体等との共同の場合に限られている。

## 江戸川堤台地区(千葉県野田市)の例

共同事業者: 堤台土地区画整理組合

- 川裏法面敷地を占用し、土地区画整備事業の事業区域に含めた上で、道路(市道)、公園(緑地)を配置することで、公共減歩を緩和し、民有地の有効な利用に寄与。
- ただし、このような事例は土地区画整理事業との共同の場合に限られている。



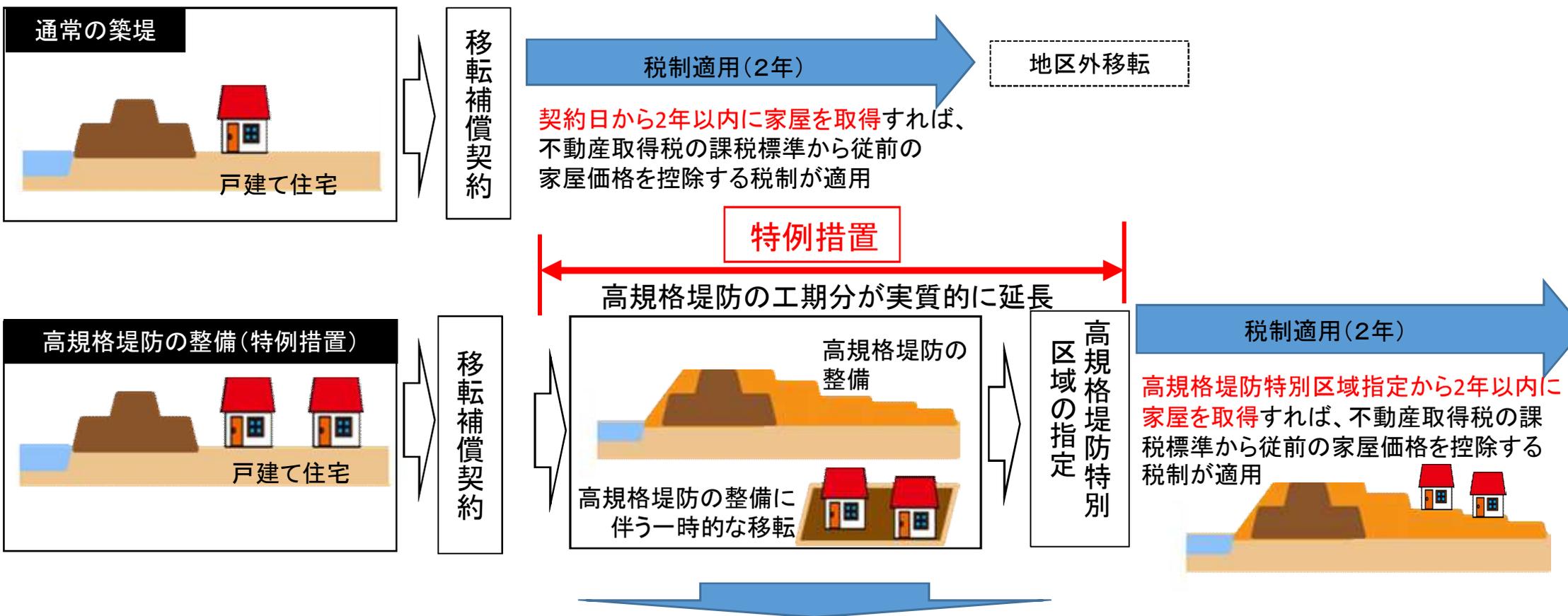
## 【方策(案)】

- 川裏法面敷地を建築物の敷地に算入することなど、高規格堤防と共同で実施することが共同事業者にとってインセンティブとなるような仕組みづくり。
- 川裏法面敷地に加えて、堤防天端や川表法面、高水敷なども連続的にアクセスが可能となるため、これらを一体的な空間としてとらえた活用方策について検討。

# 共同事業者への直接的な支援 ～税制等の支援制度の検討～

- 不動産取得税については、現在、通常の公共事業において用いられている不動産取得税の課税標準から従前家屋の価格を控除する税制に変わる措置として、高規格堤防の整備に伴い一時的に移転する家屋の所有者に対し、高規格堤防特別区域指定の公示日から2年以内の家屋取得まで延長する特例措置。
- 固定資産税については、河川管理者が高規格堤防の盛土及び地盤改良の施工中における固定資産税の減免措置を講じている地方公共団体は少ない。

## ■現状（高規格堤防の整備に伴い取得する建替家屋に係る課税標準の特例措置）



## 【方策(案)】

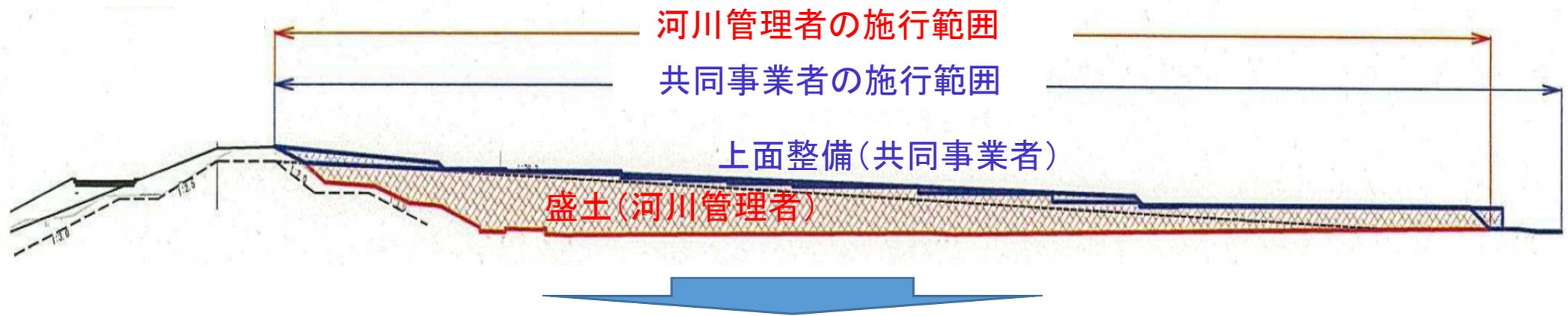
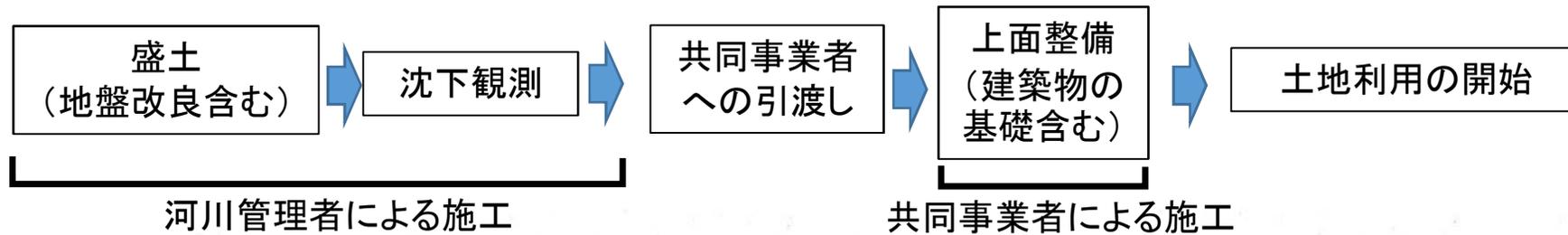
- 高規格堤防と共同で実施する際の共同事業者に対する税制や融資等による支援について検討。



# コスト縮減や工期の短縮 ～盛土と建築物などの一体的な施工などの仕組みづくり～

- 高規格堤防は、一般的に河川管理者が盛土や必要に応じた地盤改良を施工後、沈下収束の状況を確認した上で共同事業者へ引き渡し。その後、共同事業者が建築物や基礎等の上面整備を実施。共同事業者にとっては盛土等に要する工期が負担になっている。
- 盛土と上面整備を一体的に施工した事例はあるものの少数。

## ■高規格堤防の一般的な整備手順

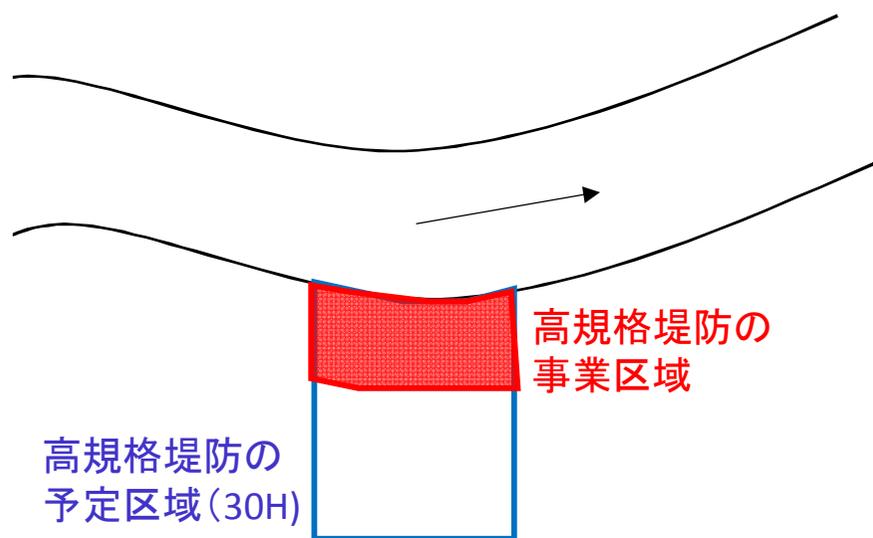


## 【方策(案)】

- 高規格堤防の盛土や地盤改良等と建築物や基礎等を一体的に施工することができる仕組みづくり。
  - ・その際、高規格堤防としての品質等を確保するために、共同事業者が盛土等を施工する際に遵守すべき技術基準や河川管理者による施工管理状況の確認方法、費用負担の考え方などを体系化
- 高規格堤防の予定区域のうち既設の堤防から離れた箇所で大規模な事業が計画された際に将来の手戻りとならないような仕組みや高規格堤防が整備できない間の氾濫域の減災対策を促進する仕組み等の検討。

## コストの縮減 ～大規模開発を誘導する仕組みづくり～

○限られた事業区域において、高規格堤防を整備する場合、盛土端部の処理として、堤内地側等に擁壁の整備が必要であり、事業区域が小規模になるほど費用を要する。



盛土端部の処理として擁壁を整備した事例

### 【方策(案)】

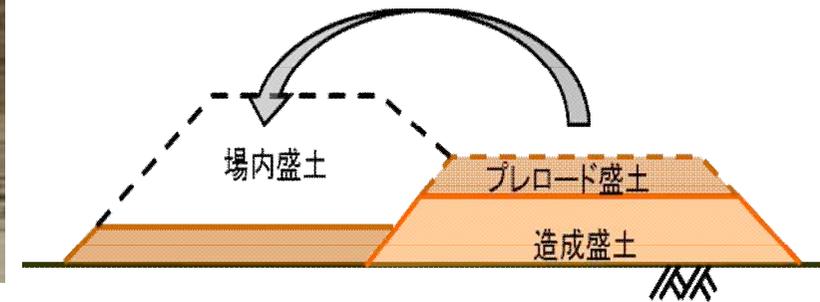
- 共同事業者が自ら事業区域を拡大するインセンティブが働く仕組みづくり。
- この際には、堤内地側等を擁壁でなく法面とすることでコストが縮減できる可能性があるため、これらの工夫について検討。

## コストの縮減 ～新技術の活用／地盤改良工法の選定の工夫の検討～

○高規格堤防の整備にあたっては、他事業の建設発生土や地盤改良工法の選定などコスト縮減に取り組んでいるところ。



建設発生土の再利用



### 【方策(案)】

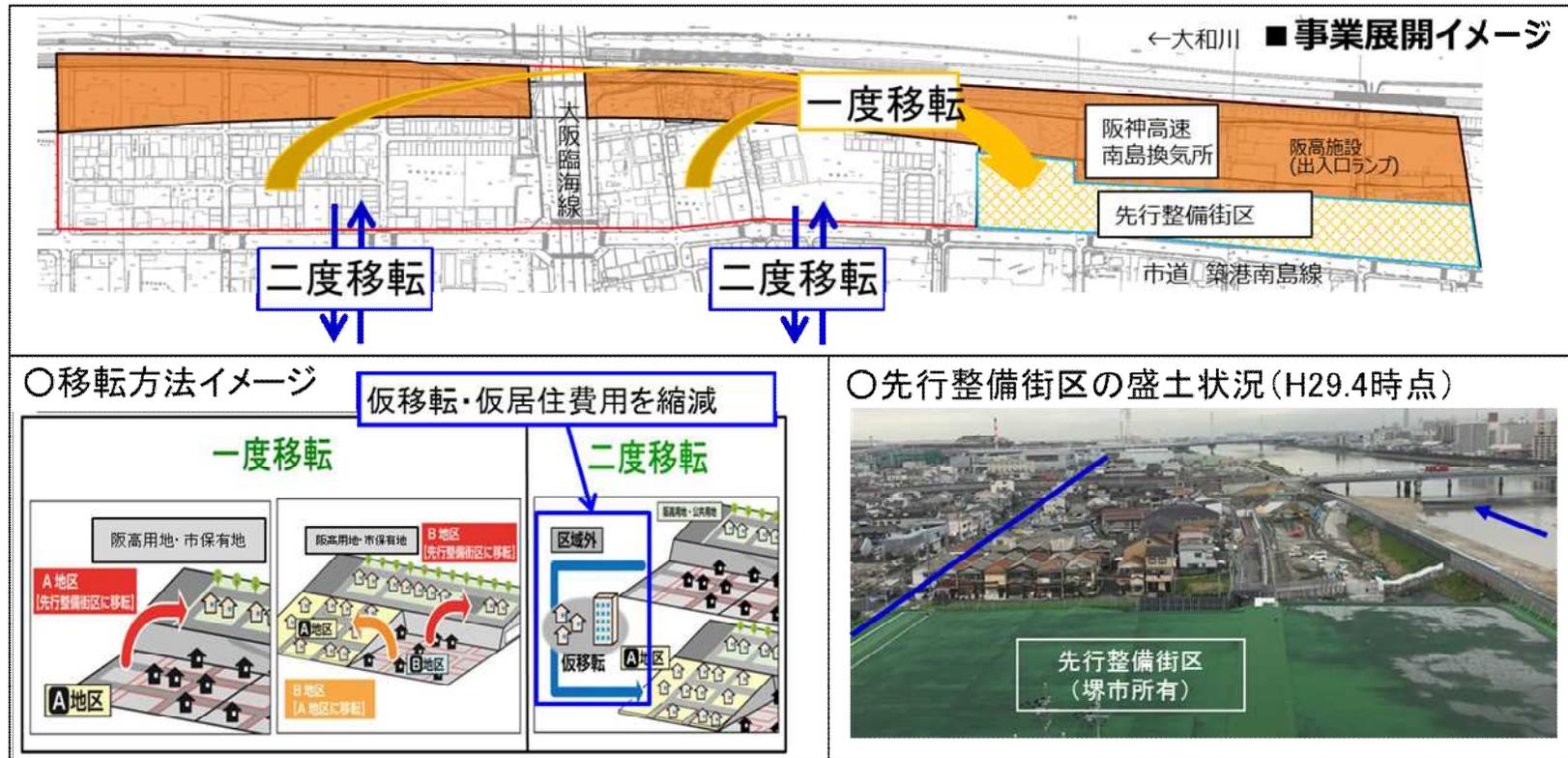
- コストの縮減や工期の短縮が実現した新技術の活用実績を事例集として作成し、他の地区へ展開。
- 共同事業者と調整の上、土地利用の予定、工事・補償の費用、工期などを勘案して地盤改良工法を選定できる仕組みの検討。

# 事業化に向けた手続きの改善 ～民間のノウハウを活用した円滑な事業の調整の仕組みづくり～

## コストの縮減 ～仮移転を解消する整備手法の検討～

### 大和川阪高大和川線地区(大阪府堺市)の例

- 阪高大和川線地区の高規格堤防の整備は、堺市等が所有する用地を先行的に盛土し、移転先(先行整備街区)として整備することで、仮移転が極力不要となるよう実施。
- 二度移転で必要となる仮移転費用や仮住居費用を縮減できるとともに、仮移転に伴う住民の負担を軽減できるが、種地の確保や移転調整に多大な労力やノウハウが必要となることなどにより、このような事例は少ない。



### 【方策(案)】

- 高規格堤防の整備やまちづくり事業に係る多様な手法を円滑に調整するための民間等のノウハウや人材を活用する仕組みづくり。
- 河川管理者や地方公共団体等による土地の取得など住民負担の軽減や仮移転費用の縮減に繋がる仕組みの検討。

# 事業化に向けた手続きの改善 ～高規格堤防の予定区域を明示し、共同事業者を公募する仕組みづくり～

## 高規格堤防の意義等の共有 ～高規格堤防の意義等を共有する仕組み～

- 高規格堤防上に居住している方の約30%は、高規格堤防上に住んでいることを知らなかった。
- 高規格堤防の予定区域に居住している方の約36%は、高規格堤防について知らなかった。
- また、約35%は、名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らなかった。
- 高規格堤防は、住民に対し、十分には浸透していない。

- 江戸川区では、10年間で区が行う施策を体系化した「江戸川区基本計画（後期）」において、「スーパー堤防と一体的なまちづくりの推進」について記載。また、高規格堤防の区域を図示した「江戸川区スーパー堤防整備方針」を都市計画審議会に諮った上で策定。
- 高規格堤防の整備やその予定区域を明示している自治体は少ない。

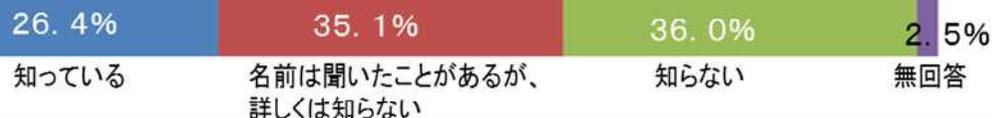
### ■アンケート調査①（高規格堤防上に居住している住民が対象）

問：高規格堤防の上にお住まいであることをご存じでしたか？



### ■アンケート調査②（高規格堤防の予定区域に居住している住民が対象）

問：高規格堤防についてご存じですか？



アンケート調査①  
年月：平成29年1月～2月  
対象：高規格堤防上に居住する住民  
（江戸川、荒川、多摩川、淀川）  
回答率：37.6%（1,623通／4,320通）

アンケート調査②  
年月：平成29年2月  
対象：高規格堤防の予定区域に居住する住民  
（淀川）  
回答率：24.8%（242通／976通）



江戸川区基本計画（後期）  
（H24～H33）

### 主な取り組み

#### ① 清質な都市基盤整備の推進

都市の骨格となる道路、橋梁、公園を整備し、交通の円滑化、防災性の向上を図り、安全で良好な環境を創出します。

#### ② 都市計画道路などの整備によるまちづくりの推進

事業中の土地区画整理事業などの早期完了をめざすとともに、土地区画整理事業や地区計画、都市計画道路の整備など、地域特性にあわせた事業により密集市街地や細街路を改善し、安全で快適な環境を創出します。

一之江駅西口周辺の状況



【土地区画整理前】

【土地区画整理後】

#### ③ スーパー堤防と一体的なまちづくりの推進

スーパー堤防整備による堤防強化とあわせ、土地区画整理事業などの面整備を実施することにより、市街地の基盤整備を促進し、防災性を向上させます。

スーパー堤防整備後のイメージ図



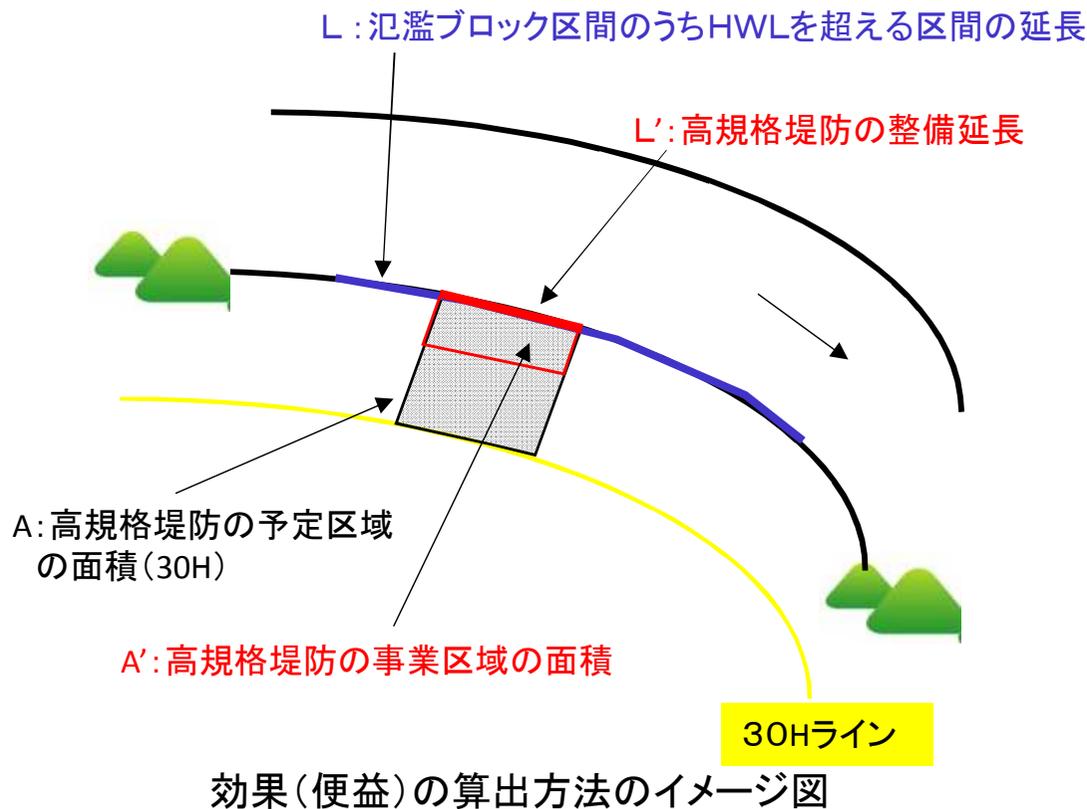
### 【方策(案)】

- 河川管理者が、高規格堤防を基本的な断面形状で整備した場合に影響する土地のおおよその区域を明示した上で、民間事業者へインセンティブを付与することによる公平性を担保するために、共同事業者を公募する仕組みづくり。
- 地方公共団体、民間事業者等と、首都圏及び近畿圏のゼロメートル地帯等の災害リスク、高規格堤防の意義、高規格堤防の予定区域、事業の仕組みなどを共有する取組みを強力に推進。
- 地方公共団体等と情報交換を十分に行い、まちづくりの機を逃さないことはもちろんのこと、高規格堤防との共同事業を積極的にまちづくりの事業者へ提案する取組みを推進。
- これまでに定められた高規格堤防と市街地の一体的かつ計画的な整備を推進するための措置について過去に発出された通知や高規格堤防の整備のための新たな方策などについて周知するとともに、その運用について相談に応じる体制づくり。
- 高規格堤防の計画について、地方公共団体の計画等への反映を促進する取組み。
- 住民等に対して首都圏及び近畿圏のゼロメートル地帯等の災害リスクや高規格堤防の整備状況、計画、効果等について分かりやすく伝える取組み。

# 投資効率性の確認手法の見直し

○高規格堤防の費用対効果は、「高規格堤防の見直しに関する検討会」の審議を踏まえ、これまで12地区で実施。

○効果の算出にあたっては、「当該地区の決壊による想定被害軽減額(D-D')」に「延長比(L'/L)」及び「面積比(A'/A)」を乗じたものを便益として算出。



## 【効果(便益)の算出方法】

整備による効果(被害軽減)

$D$ (整備前の想定被害額) -  $D'$ (整備後の想定被害額)

箇所としての効果の割合

延長:  $L'/L$   
面積:  $A'/A$

箇所としての効果

$(D - D') \times L'/L \times A'/A$

## 【方策(案)】

○投資の効率性をより適切に評価できる確認手法について検討。